

# 令和5年度事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

## I. 基本方針

新型コロナウイルス感染症が収まりきらない中、感染症法上の分類が5月に「5類」に移行され生活上の制約は緩和されますが、感染拡大前の「平常」に戻るには時間を要することと考えられます。

国土交通省では、令和4年度に「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」を設け、建設業の請負契約の在り方や、重層構造の施工体制などについて議論を重ね、建設業が将来に向けて持続するための提言に向けて取りまとめ作業をしています。安値受注の商慣習の見直し等、根本的な課題に建設業界は不退転の覚悟で取り組んでいくことが必要となっています。また、最大の課題である担い手の確保のため、行政・業界が一体となって、技能労働者の処遇改善に向けた活動を実施しているところです。

令和4年2月の国土交通大臣と建設業4団体との意見交換の中で、技能労働者年収の3%アップを旗印とすることを申し合わせ、建専連においても各立場から可能な取り組みを実施することとしてきましたが、資材の高騰に直面し、時間外労働の上限規制の施行日が迫る中、思うような成果には表れていない状況です。

このような中、令和5年度の建専連の事業は、第17回総会決議（「技能労働者の直用化」、「月給制」、「週休二日制」等）の取組に加えて、適正かつ安定した請負金額の確立に向け、元請企業やその発注者等に理解を得るべく活動いたします。また、本年の新規事業として昨年許可を得た外国人技能実習制度の第1回技能実習生募集を行うこととしております。

その他、「建設キャリアアップシステム」への技能者登録の推進や、「地方整備局等との意見交換会」、「全国大会」、「経営革新支援研修会」を開催いたします。また、ホームページを通じた専門工事業の地域貢献活動の広報・周知や、技能労働者の育成の中核的役割を担う「富士教育訓練センター」の活用及び特定技能外国人制度への可能な支援等の取り組みを実施して参ります。

## II. 実施事業

### 1. 建設専門業に係る施策確立等のための事業

#### (1) 企画委員会

- ①建専連の中長期的な方針・戦略づくり
- ②事業活動を展開していくための組織・財政基盤づくり
- ③人材の確保・育成のための諸課題に対する検討
- ④働き方改革における週休二日制、時間外労働対応に向けた取組
- ⑤建設業における女性入職推進、就労継続のための諸課題に対する検討
- ⑥専門工事業者の地域貢献活動の普及・PR
- ⑦若年者の確保等に向けた教育界等との連携に向けた検討 等

#### (1) ー1 専門部会

企画委員会の下部委員会として、団体会員の諸問題を議題として抽出し、対応施策や活動方針等の議論・検討を行い、企画委員会に提案

#### (2) 特別委員会

週休二日制 専門工事業の適正な評価等について検討

#### (3) 事業委員会

上記活動を具体化していくための調査研究、立案、調整

### 2. 建設専門業に係る情報収集並びに研修会等の開催に関する事業

- (1) 情報、資料等の収集ならびに提供
- (2) 建設専門業の経営革新支援研修会の開催
- (3) 法令違反等の情報収集窓口の運営
- (4) 建専連HPによる情報提供
- (5) 教育界との連携に向けた意見交換 等

### 3. 建設専門業の社会的経済的地位の向上を目的とした啓発・宣伝

- (1) ホームページ等の広報媒体を活用した、委員会での調査研究成果等の関係機関へのタイムリーな発信
- (2) 全国大会の開催によるPR
- (3) 関係機関のイベントやマスコミ等の媒体・手段を利用したPR
- (4) 関係機関等との意見交換会の開催および要請活動
- (5) 若年者等を対象とした建設業への理解や入職促進に関する情報提供の充実 等

#### 4. 官公庁その他関係機関に対する要請、意見具申、協力

- (1) 健全な建設産業の構築等を図るための要請活動
- (2) 施工条件・範囲リスト（標準モデル）の普及・活用を図るための活動
- (3) 中央建設業審議会など外部の各種委員会等に対する意見具申
- (4) 建設産業人材確保・育成推進協議会等への協賛、協力
- (5) 業種横断的な教育訓練施設等への協賛、協力
- (6) 外国人技能実習制度・特定技能外国人制度への協力
- (7) 関係機関の事業運営等への協力
- (8) 関係行政機関、元請団体等との意見交換会の開催
- (9) 富士教育訓練センターの活用及び運営の支援 等

#### 5. 建設専門工事業の国際貢献及び国際親善に関する事業

- (1) 外国人技能実習生受入事業及び受入れに係る職業紹介事業

#### 6. その他目的を達成するための事業

- (1) 各種の受託事業
- (2) 専門工事業総合補償制度の拡充・普及に係る事業
- (3) 地区建専連との連絡調整および活動等への支援事業 等

(実施事業等の明細事項)

### Ⅲ. 庶務事項

#### 1. 会員団体の数

年 度	令和4年度	令和5年度
正 会 員	34 団体	34 団体
特別会員	2 団体	2 団体
賛助会員	8 団体	8 団体

(注)令和5年4月1日現在の会員団体の名簿は、資料編:会員名簿のとおりである。

#### 2. 総会・理事会等の開催

##### (1) 総会の開催

開催予定日時 : 令和5年6月15日(木) 15:00～

開催予定場所 : グランドヒル市ヶ谷

##### (2) 理事会の開催

定時理事会 第1回予定日 : 令和5年5月29日(月) 14:00～

第2回予定日 : 令和5年9月13日(水) 14:00～

第3回予定日 : 令和5年12月14日(木) 15:00～

第4回予定日 : 令和6年3月22日(金) 14:00～

開催予定場所 : 建設業振興基金 会議室

##### (3) 内部委員会等

(別添「令和5年度(一社)建設産業専門団体連合会業務予定(案)」参照)

###### 総務部会

- ・理事会開催前に定例開催を予定する。

###### 企画委員会

- ・建専連の業務運営に関する企画検討を行うこととして随時招集する。

###### 特別委員会

- ・調査研究事業を企画・実施する。
- ・令和4年度に引き続き、働き方改革、処遇に関連したアンケートを実施する。

会員団体等事務局長会議(または建専連通信の配信)

- ・会員団体への連絡・周知のため必要に応じて開催する。
- ・情報共有を徹底するため、原則理事会前後に議事事項が連絡できるよう開催を計画する。

### (3) 全国大会の開催

開催予定日時 : 令和5年11月10日(金) 13:00～

開催予定場所 : ニッショーホール(旧名称;ヤクルトホール)

### (4) 国土交通本省、各地方整備局及び北海道開発局、沖縄総合事務局との 意見交換会

北海道	令和5年7月 4日(火)13:30～	センチュリーロイヤルホテル
東北	令和5年7月24日(月)12:40～	ホテル白萩
関東	令和5年6月29日(木)14:30～	THE MARK GRAND HOTEL
北陸	令和5年6月30日(金)13:00～	新潟グランドホテル
中部	令和5年7月13日(木)13:00～	東京第一ホテル錦
近畿	令和5年6月22日(木)13:00～	シティプラザ大阪
中国	令和5年7月12日(水)13:15～	ホテルメルパルク広島
四国	令和5年7月18日(火)13:15～	ホテルパールガーデン
九州	令和5年7月25日(火)15:30～	八仙閣
沖縄	令和5年7月10日(月)14:00～	沖縄産業支援センター
本省	令和5年7月31日(月)10:00～	ホテルグランドヒル市ヶ谷

### (5) 経営革新支援研修会

テーマを検討し、例年の1月下旬から2月開催を目途に、建専連の各地区連合会と協力して実施する。